

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,728,643,273</b>	<b>流動負債</b>	<b>270,406,715</b>
現金及び預金	2,443,516,058	営業未払金	23,186,825
営業未収金	61,274,963	1年以内返済長期借入金	224,273,225
前払費用	6,627,936	未払金	4,759,877
未収入金	30,000	預り金	1,136,657
未収消費税等	217,194,316	未払法人税等	5,678,400
		賞与引当金	11,371,731
<b>固定資産</b>	<b>4,476,232,206</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,629,165,128</b>
有形固定資産	4,423,032,323	預り保証金	873,292,600
構築物	159,032,743	長期借入金	5,751,736,848
機械及び装置	4,244,302,978	退職給付引当金	4,135,680
車両運搬具	2		
建設仮勘定	19,696,600		
無形固定資産	962,500		
ソフトウェア	962,500		
投資その他の資産	52,237,383	<b>負債合計</b>	<b>6,899,571,843</b>
長期前払費用	52,120,453	<b>純資産の部</b>	
敷金差入保証金	100,000	<b>株主資本</b>	<b>312,028,830</b>
預託金	16,930	資本金	32,000,000
		利益剰余金	280,028,830
<b>繰延資産</b>	<b>6,725,194</b>	その他利益剰余金	280,028,830
浚渫負担金	6,725,194	繰越利益剰余金	280,028,830
		<b>純資産合計</b>	<b>312,028,830</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,211,600,673</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,211,600,673</b>

# 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		5,004,049,500
賃貸収益	5,002,349,100	
業務受託料	1,700,400	
売上原価		4,803,774,636
業務管理費	4,803,774,636	
<b>売上総利益</b>		<b>200,274,864</b>
販売費及び一般管理費		120,543,811
<b>営業利益</b>		<b>79,731,053</b>
営業外収益		58,869
受取利息	28,795	
雑収入	30,074	
営業外費用		4,967,886
支払利息	3,732,486	
雑損失	1,235,400	
<b>経常利益</b>		<b>74,822,036</b>
特別利益		40,000,000
雑益	40,000,000	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>114,822,036</b>
法人税・住民税及び事業税		22,058,701
過年度法人税等		13,982,900
<b>当期純利益</b>		<b>78,780,435</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	32,000,000	201,248,395	201,248,395	233,248,395	233,248,395
当期変動額					
当期純利益		78,780,435	78,780,435	78,780,435	78,780,435
当期変動額合計	0	78,780,435	78,780,435	78,780,435	78,780,435
当期末残高	32,000,000	280,028,830	280,028,830	312,028,830	312,028,830

## 個別注記表

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産  
定額法を採用しております。
- ②無形固定資産  
定額法を採用しております。

## (2) 繰延資産の処理方法

- ①浸漬負担金  
法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ②退職給付引当金  
期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ②消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

## (1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,664,049,088 円

## (2) 無形固定資産の減価償却累計額

87,500 円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 当該事業年度の期末日における発行済株式の数

A種類株式 416 株  
B種類株式 224 株

## 4. リースにより使用する固定資産に関する注記

## (1) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン等をリース契約により使用しております。

## 5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 487,545 円 4 銭  
(2) 一株当たり当期純利益 123,094 円 42 銭